

ウクライナ経済復興推進準備会議（第三回会合）の開催（結果概要）

10月5日、総理大臣官邸において、村井英樹内閣官房副長官を議長、森昌文内閣総理大臣補佐官を議長代行とし、関係省庁局長級から構成される「ウクライナ経済復興推進準備会議」の第三回会合が開催されました。

- 1 会合においては、9月初旬に行われた林前外務大臣のキーウ訪問における成果の報告と来年初めの「日ウクライナ経済復興推進会議」に向けた関係省庁の準備状況の確認が行われました。
- 2 その上で、会合の締め括りとして、本会議の議長である村井内閣官房副長官から、以下のとおり指示がありました。
 - (1) 第一に、関係各省庁においては、「日ウクライナ経済復興推進会議」に向けた準備を加速させてほしい。民間企業や経済団体と緊密に連携しつつ、具体的な案件、成果を同会議において内外に示すことができるよう、国内準備に遺漏なきを期してほしい。
 - (2) 第二に、ウクライナ側との意思疎通を倍加し、戦禍に苦しみつつも復興を見据えているウクライナ側のニーズの把握、当該ニーズを満たす日本企業とのマッチングに努めてほしい。日本とウクライナ、さらには第三国の官民との緊密な連携を図る中で、ウクライナ側の具体的なニーズを的確に把握するとともに、ウクライナに役立つ「日本ならではの」強みを積極的に情報提供してほしい。スタートアップ企業との連携や関心が高い企業と、ウクライナや第三国の企業とのマッチングが円滑に行われるように政府として支援してほしい。
 - (3) 第三に、戦時下のウクライナとの連携は我が国の民間企業にとっても大きな困難を伴うものであり、日本企業がウクライナ側と案件形成を積極的に進められるよう、官側の支援策についてはあらゆる機会を活用し、より一歩踏み込んだ形で検討・実施してほしい。